

関西文化学術研究都市での最先端研究の推進について

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、文部科学省、国土交通省

Withコロナ社会にふさわしいスマートシティの実現を目指す関西文化学術研究都市において、大学や研究機関等あらゆる主体が相互に交流し、イノベーションの創出に一層取り組めるよう、以下のとおり対応をお願いしたい。

○けいはんな学研都市の住民・企業・研究機関等がデジタル技術により、健康面の脅威から脱却し、地域に暮らす人々が幸福を感じる（Well-being）スマートシティの実現を目指すため、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組への積極的な支援

○けいはんなリサーチコンプレックス事業（平成 28 年度～令和元年度）において構築されたグローバル・イノベーション・エコシステムを基礎に、多様な大学等の力を活用し産学官共創拠点の形成を図るため、「共創の場形成支援」における本都市の産業連携拠点形成への支援

○関西文化学術研究都市に国内外の企業立地や設備投資の促進にとって重要な誘因となる法人税特別償却制度について、令和 5 年 3 月 31 日までとなっている適用期間を延長

○理化学研究所における疾患特異的iPS細胞の利活用の促進を目的としたiPS細胞創薬基盤開発連携拠点の総合的な機能強化及び人とAI・ロボットが柔軟に共存する未来社会に向けた「ガーディアンロボットプロジェクト」による分野融合研究の更なる推進のための財政的支援

○「関西文化学術研究都市建設促進法」等について、これまでの本都市での研究機関整備や住宅開発の成果を活かして、本都市の拡張も視野に、より未来の新たな住宅・都市づくりを進めるため、本都市の現状と時代潮流を踏まえた内容への改正

【現状・課題等】

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ2）に京都府の「けいはんなサステナブルスマートシティ」の提案が採択された。健康×交通を軸とするスマートライフサービスによる持続可能なデータ駆動型の都市経営エコシステムの構築を目指す。
- 法人税の特別償却制度は、国内外の企業立地や設備投資の促進の重要な誘因である。

京 都 府 の担当課	政策企画部 デジタル政策推進課(075-414-5674) 商工労働観光部 文化学術研究都市推進課(075-414-5196)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求

〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200 億円（令和4年度予算 1,000 億円）
デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を分野横断的に支援

〔文部科学省〕

- ▶ 科学技術イノベーション・システムの構築
うち「共創の場形成支援」 163 億円（令和4年度予算額 138 億円）
 - 令和2年度から大学等を中心とした「組織」対「組織」の産学官の共創によりエコシステムを構築する「共創の場形成支援プログラム」を開始
 - 地域の中核となる大学の振興や社会変革への対応等に向けたイノベーションの創出を目指し、「共創の場形成支援プログラム」を継続

【京都府の取組】

■スマートけいはんなプロジェクトの状況（令和4年度）

- ▶ 令和3年度国土交通省スマートシティモデルプロジェクトにおいて、デジタルツイン上に水害発生等を仮想的に再現し、人や車の移動に与える影響のシミュレートを実施
- ▶ 令和3年度補正事業である「国土交通省スマートシティ実装化支援事業」において、都市OSを介して市民向けサービス（避難誘導アプリ）に連携し、ユーザーの位置情報や属性に併せて個別最適化された情報通知や避難経路の表示を行うフィールド実証を今年度実施
- ▶ 令和4年度国土交通省スマートシティ実装化支援事業において、住民避難の高度化に係る地域実証として、被災者や避難所の位置情報、センサー検知データによる通行不能エリア情報などを活用した最適な避難ルートの提示と住民の行動変容における効果検証を実施

■法人税特別償却制度の状況

- ▶ 法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却（取得価格に下記の割合を乗じて普通償却へ上乘せ）
- ▶ 「建物及びその附属設備」・・・6/100
- ▶ 「機械及び装置」・・・・・・12/100
- 適用実績（平成26年度～令和元年度）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
適用実績（件数）	2	2	2	2	1	1

※京都府把握分のみ